

# 農協出資型法人による新規就農者の育成

宮崎中央農協(宮崎県)

## 取組の概要

- 農協の出資法人が、新規就農を目指す者に将来を見据えた研修(1年間)を実施(平成18年から開始)
- 研修終了後は、農協が運営する入植団地での就農を可能とするなどスムーズな就農を支援(平成25年から開始)
- 独立就農後も継続して営農指導が行われるなど、地域での定着を促進

## 事業化(プロジェクト化)成功のポイント

### 1 新規就農に向けた研修の実施

- ① 農協の出資法人(有)ジェイエイファームみやざき中央において、将来を見据えた1年間の研修を実施。
  - ・ 研修作目は、収益性が高く、かつ、農協の重点品目である「施設きゅうり」、「施設ミニトマト」
  - ・ 1人1ハウス(10a程度)の担当制とし、土づくりから収穫後の片付けまでを実習
  - ・ 技術指導には、元営農指導員等3名が専任で担当、県普及センターによる講習会を開催
- ② 青年就農給付金(準備型:年間150万円)のほか、高年齢層には地方公共団体とJAグループからの補助金(年間120万円)も活用し、就農前の研修者を生活面からも後押し。
- ③ 研修事業の開始にあたっては、JAグループ、行政、JA青年部等との話し合いを踏まえ、研修要領・カリキュラム・研修施設等を整備。また、研修期間中にはJA青年部を招いた交流会を行い研修生の相談に対応。

### 2 スムーズな就農に向けての環境の整備

- ① 研修終了後の就農(経営開始)にあたり、希望する農地や農業施設が見つかるまでの間、農協が運営する入植団地での就農(最長3年間)が可能。  
→ 加温機装備のハウス、共同倉庫のリースが可能であり、営農指導や技術支援体制も整備
- ② その後の独立就農にあたっては、管内の農地や農業施設の斡旋や、重点農家としての営農指導(3~5年)等を継続実施することにより、地域での定着を促進。

## 取組の実績

### <研修事業>

(平成18~28年までの実績)

- ① 研修生の受入人数:99名
  - ・ 男性95名、女性4名
  - ・ 県外出身者25名
  - ・ 農家出身者36名、非農家出身者63名
- ② うち、卒業生:93名(6名は研修中)
- ③ うち、就農者数:90名  $\frac{③}{②}=97\%$ 
  - ・ 独立就農71名、親元就農15名
  - ・ その他4名

・ 就農作物:キュウリ58名、トマト19名、イチゴ4名、その他9名

④ うち、管内就農者数:88名  $\frac{④}{②}=95\%$

### <新規就農入植団地事業>

(平成25~28年までの実績)

- ① 入植者数:5名(全員が施設キュウリ)
- ② うち、1名は卒業し管内で独立就農開始
- ③ 平成29年度は4名の新規入植者を予定